3．健康保険法第160条の２の準備金の計上基準
　健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正15年６月30日勅令第243号）第46条に定める基準により、計上しております。
4．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。
5．消費税等の会計処理
　税込方式によっております。

Ⅲ　貸借対照表関係
　有形固定資産の減価償却累計額　1,607,158,855円

Ⅳ　損益計算書関係
　該当事項は、ありません。

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書関係
1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	809,320,021,481円
資金期末残高	809,320,021,481円

2．重要な非資金取引の内容
　当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ14,588,950,454円であります。

Ⅵ　金融商品関係
1．金融商品の状況に関する事項
　当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正15年６月30日勅令第243号）第１条に定める金融商品に限定しております。
　未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
　リース取引は、設備投資等に係るものです。
2．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	809,320,021,481	809,320,021,481	—
⑵　未収入金	490,952,715,980		
貸倒引当金	△　3,963,729,598		
	486,988,986,382	486,988,986,382	—
⑶　被保険者貸付金	88,468,816	88,468,816	—
資産計	1,296,397,476,679	1,296,397,476,679	—
⑴　未払金	603,762,755,914	603,762,755,914	—
⑵　リース債務	13,341,854,059	13,724,572,305	382,718,246
負債計	617,104,609,973	617,487,328,219	382,718,246

㈱1．金融商品の時価の算定方法に関する事項
資産
⑴　現金及び預金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　未収入金
　回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。
⑶　被保険者貸付金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
負債
⑴　未払金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　リース債務
　元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅶ　退職給付関係
1．採用している退職給付制度の概要
　当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。
　退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。
2．確定給付制度
⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,024,683,827円
勤務費用	971,099,597円
利息費用	157,757,292円
数理計算上の差異の発生額	△7,538,582円
退職給付の支払額	△824,827,166円
退職給付債務の期末残高	15,321,174,968円

⑵　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	15,321,174,968円
未積立退職給付債務	15,321,174,968円
未認識数理計算上の差異	△198,720,010円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,122,454,958円
退職給付引当金	15,122,454,958円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,122,454,958円

⑶　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	971,099,597円
利息費用	157,757,292円
数理計算上の差異の費用処理額	△41,691,354円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,087,165,535円